

○倉敷市公の施設指定管理者の指定手続等に関する条例

平成15年12月22日

条例第54号

改正 平成17年3月25日条例第11号

平成20年2月29日条例第3号

(趣旨)

第1条 この条例は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第3項の規定に基づき、本市の公の施設の管理を行わせる指定管理者の指定の手続等に関し必要な事項を定めるものとする。

(指定管理者の指定の申請)

第2条 法人その他の団体であつて、指定管理者の指定を受けようとするものは、所定の申請書に次に掲げる書面を添えて、当該指定について市長又は教育委員会に申請しなければならない。

(1) 指定管理者の指定を受けようとする公の施設の事業計画書

(2) 前号に掲げるもののほか、市長又は教育委員会が特に必要と認める書類

(指定管理者の指定)

第3条 市長又は教育委員会は、前条の規定による申請を受け付けたときは、次の各号のいずれにも該当するもののうちから指定管理者の候補者を選定し、議会の議決を経て指定管理者を指定しなければならない。

(1) その事業計画による公の施設の運営が住民の平等利用を確保することができるものであること。

(2) その事業計画書の内容が当該事業計画書に係る公の施設の効用を最大限に発揮させるとともに、その管理に係る経費の縮減が図られるものであること。

(3) その事業計画書に沿った管理を安定して行う物的能力及び人的能力を有するものであること。

(事業報告書の作成及び提出)

第4条 指定管理者は、毎年度終了後30日以内に、その管理する公の施設に関する次に掲げる事項を記載した事業報告書を作成し、市長又は教育委員会に提出しなければならない。ただし、年度の途中において第6条第1項の規定により指定を取り消されたときは、その取り

消された日から起算して30日以内に当該年度の当該日までの事業報告書を提出しなければならない。

- (1) 管理業務の実施状況及び使用又は利用状況
- (2) 使用料又は利用に係る料金の収入の実績
- (3) 管理に係る経費の収支状況
- (4) 前3号に掲げるもののほか、管理の実態を把握するために必要な事項  
(業務報告の聴取等)

第5条 市長又は教育委員会は、公の施設の管理の適正を期するため、指定管理者に対し、その管理の業務及び経理の状況に関して定期に、又は必要に応じて臨時に報告を求め、実地に調査し、又は必要な指示をすることができる。

(指定の取消し等)

第6条 市長又は教育委員会は、指定管理者が前条の指示に従わないときその他指定管理者の責めに帰すべき事由により当該指定管理者による管理を継続することができないと認めるときは、その指定を取り消し、又は期間を定めて管理の業務の全部又は一部の停止を命ずることができる。

2 前項の規定により指定を取り消し、又は期間を定めて管理の業務の全部若しくは一部の停止を命じた場合において指定管理者に損害が生じて、市長又は教育委員会はその賠償の責めを負わない。

(原状回復義務)

第7条 指定管理者は、その指定の期間が満了したとき又は前条第1項の規定により指定を取り消され、若しくは期間を定めて管理の業務の全部若しくは一部の停止を命じられたときは、その管理を行わなくなった公の施設の当該施設又は設備を速やかに原状に回復しなければならない。ただし、市長又は教育委員会の承認を得たときは、この限りでない。

(損害賠償義務)

第8条 指定管理者は、故意又は過失によりその管理する公の施設の当該施設又は設備を損壊し、又は滅失したときは、それによって生じた損害を市又は教育委員会に賠償しなければならない。ただし、市長又は教育委員会が特別の事情があると認めるときは、この限りでない。

(秘密保持義務)

第9条 指定管理者又はその管理する公の施設の業務に従事している者（以下この条において

「従事者」という。)は、個人情報適切に保護されるよう配慮するとともに、当該公の施設の管理に関し知り得た秘密を他に漏らし、又は自己の利益のために利用してはならない。指定管理者の指定の期間が満了し、若しくは指定を取り消され、又は従事者の職務を退いた後においても、同様とする。

(選定委員会)

第10条 市長の諮問に応じ、第3条の規定に基づく指定管理者の候補者の選定及び第6条の規定に基づく指定管理者の指定の取消し等(以下「候補者の選定等」という。)について調査審議するため、指定管理者選定委員会(以下「選定委員会」という。)を置く。

2 選定委員会の委員は、次に掲げる者のうちから、市長が委嘱し、又は任命する。

- (1) 企業経営等について専門的知識を有する者
- (2) 施設管理等について専門的知識を有する者
- (3) 前2号に掲げるもののほか、市長が必要と認める者

3 委員の任期は、2年以内とする。ただし、再任を妨げない。

4 市長は、特別の事情があると認めるときは、委員の任期中でもこれを解任することができる。

5 委員は、その職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も、また同様とする。

6 選定委員会は、教育委員会からの諮問に応じ、候補者の選定等について、調査審議することができる。

7 前各項に定めるもののほか、選定委員会の組織及び運営に関し必要な事項は、規則で定める。

(委任)

第11条 この条例の施行について必要な事項は、規則又は教育委員会規則で定める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

附 則(平成17年3月25日条例第11号)

(施行期日)

1 この条例は、平成17年4月1日から施行する。

(関係条例の一部改正)

2 特別職の職員で非常勤のものの報酬および費用弁償に関する条例（昭和42年倉敷市条例第23号）の一部を次のように改正する。

別表中「

倉敷市史編さん委員会委員	日額 7, 1 0 0 円	同上
--------------	---------------	----

」を「

指定管理者選定委員会委員	日額 7, 1 0 0 円	同上
倉敷市史編さん委員会委員	日額 7, 1 0 0 円	同上

」に改める。

附 則（平成20年2月29日条例第3号）

この条例は、公布の日から施行する。